

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 生坂村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
251	1,011	60	1,322

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,909	1,893	16	16	0	3,362	
住宅新築資金会計	1	0	1	1	0	3	
村営バス会計	35	34	1	1	0	10	
一般会計等	1,924	1,907	17	17		3,375	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
簡水会計	(歳入) 84	(歳出) 84	(形式収支) 0	0	21	346	155	
下水道事業会計	(歳入) 94	(歳出) 94	(形式収支) 0	0	55	1,121	966	
うち農業集落排水事業	(歳入) 84	(歳出) 84	(形式収支) 0	-	50	1,040	-	
うち特定地域生活排水処理事業	(歳入) 10	(歳出) 10	(形式収支) 0	-	5	81	-	
福祉センター会計	(歳入) 98	(歳出) 98	(形式収支) 0	0	9	-	0	
国保会計	(歳入) 292	(歳出) 280	(形式収支) 12	12	22	-	0	
老保会計	(歳入) 270	(歳出) 269	(形式収支) 0	0	21	-	0	
介護会計	(歳入) 217	(歳出) 215	(形式収支) 2	2	39	-	0	
公営企業会計等 計				14		1,468	1,122	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松本広域連合								
一般会計	4,602	4,474	129	129	110	715	20	
ふるさと市町村圏事業特別会計	17	11	6	6	0	-	0	
中信地域町村交通災害共済事務組合	63	42	21	13	0	-	0	
穂高広域施設組合	1,893	1,799	94	94	0	847	17	
東筑摩郡行政事務組合	32	30	2	2	0	-	0	
松塩安筑老人福祉施設組合	542	501	41	41	60	136	3	
松塩筑木曾老人福祉施設組合								
一般会計	4,376	4,337	39	39	142	3,179	0	
うち 普通会計分	30	29	0	-	-	0	-	
うち 介護サービス事業分 (指定介護老人福祉施設)	4,346	4,308	39	-	-	3,179	-	
(老人短期入所施設)	3,271	3,267	4	-	-	-	-	
(老人デイサービスセンター)	632	632	0	-	-	-	-	
(老人デイサービスセンター)	448	413	35	-	-	-	-	
安曇野松筑広域環境施設組合	273	259	14	14	53	799	18	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				511		5,676	59	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)生坂村農業公社	2	60	30	28	0	0	0	0	
生坂村社会福祉協議会	11	62	0	9	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			30	37	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		212	
減債基金		90	
その他充当可能基金		570	
充当可能基金 計		873	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	16.3	16.8	0.5	25.0	35.0				
将来負担比率		91.4		350.0					
財政力指数	0.16	0.16	0.00						
経常収支比率	86.9	89.2	2.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。